

戦後高知県における「生活改善」の展開と犬神変容に関する研究

—— 大方町における「差別」への取り組みを交えて ——

酒 井 貴 広

はじめに

本稿は、戦後高知県で盛り上がった生活改善諸活動、特に生活改善普及事業と新生活運動の二者がいかなる経緯を辿ったかを歴史的に描くとともに、これらの運動がそれまでの社会に存在していた慣習や風俗、伝承—いわゆる「民俗」—にいかなる影響を与えようとしたのかを明らかにするものである。

筆者はこれまで、戦後から現在までの約70年間に於ける、高知県西部幡多地方での「犬神」の変容を対象とした研究を継続的にを行い、①「犬神」がもはや社会で共有される語りではなくなり、インフォーマント個人の認識に依拠した大幅な変容／改変を許されるものになったにも関わらず、多くの場合、本来犬神とは無関係であった差別問題と接近させて語られるという共通点が残されていることを指摘した〔酒井2013; 酒井2014a〕。また、②戦後の高知県では、結婚式に代表される冠婚葬祭の場での蕩尽や、各種の年中行事を悪しき因習として排除しようとする動きが政府や知識人らを中心に盛り上がったこと、その民俗を後景化させようとする動きに対して、高知県の民俗学者達が大筋では同意しつつも、恋愛結婚の後押しの論拠に「嫁かつぎ」の風習を持ち出すなど、時に戦略的に立ち働いたことも明らかになった。さらに、③昭和30年代に民俗学者を中心にして盛り上がった憑きもの筋撲滅運動においても、石塚尊俊や速水保孝ら民俗学者達が挑んだ、当時憑きもの筋とされた人々への差別の解消を目的とする公共性の高い研究群は、「憑きもの筋が根拠の無い迷信である」ことを証明するための動きとしての側面も強く、高知県では住民の側から、「科学とは異なる論理としての憑きもの」を理解していないとの批判もあった〔酒井2014b〕。②、③を踏まえると、④戦後の高知県で「犬神」を含む民俗に及ぼされた力学は、様々な方向を有するベクトルの合力と捉えるべきであり、旧来の民俗や「犬神」の語りは、民主化を志向する大きな潮流の下で弱められるべきものとして抑制され、今日では大幅に弱体化されたと表現出来る〔酒井2015〕。

以上4点の発見と課題から、これまでの研究対象は、「犬神」そのものや犬神と直接的に関係すると容易に考え得る「民俗」に限定されており、戦後社会が経験し、犬神や民俗の変容の基盤となった可能性の高い「民主化」⁽¹⁾への大きなうねりとの関連が十分に検討されてこなかったと

言えよう。本稿では、この問題意識に立脚し、戦後社会が「犬神変容」に及ぼした基盤として、高知県下の各市町村で青年団や婦人会を主体として推し進められた生活改善諸活動に注目する。特に今回のアプローチでは、県下で生活改善諸活動が語られる際に多用される「生活改善」の語に着目することで包括的な議論を行い、その後これまで聞き取り調査を実施してきた旧大方町（現黒潮町西部）に限定した考察に移ることで、広く県下に巻き起こった生活改善諸活動の趨勢と、フィールド特有の要因の比較研究を目指す。

1. 先行する生活改善諸活動の研究と戦後高知県の「生活改善」

1-1 生活改善諸活動とは

本稿で扱う生活改善諸活動は、戦前の生活改善関係活動への反省と改良を施したものである。戦前の生活改善関係活動は、各家や地域の保険衛生面への改善や、無駄の排除、良風善行の奨励に代表される文化的水準の向上を目指したものであったが、政府からの押し付け指導的色彩が強く、計画倒れに終わるものも多かったという〔田中2011a: 24〕。

この失敗への反省を踏まえ、戦後の鳩山内閣によって閣議決定された、昭和22（1947）年6月22日の「新日本建設国民運動要領」では、①勤労意欲の高揚、②友愛協力の発揮、③自立精神の養成、④社会正義の実現、⑤合理的・民主的な生活慣習の確立、⑥芸術・宗教およびスポーツの重視、⑦平和運動の推進の七目標の実行が提唱された〔富田2011: 60-61〕。鳩山内閣は翌昭和23（1948）年に倒れるが、この七目標は続く石橋内閣や地方自治体のみならず、マスコミを通してこの目標を知った農村漁村の女性達にまで広く受け入れられ、昭和30（1955）年の新生活運動協会設立に先駆けて、その振興を期待されていた。また、昭和26（1951）年から既に生活改善普及員が各市町村に派遣され、かまどの改良を主軸にした住民参加型村落開発プランを練り上げていた〔富田2011: 41-52〕。

田中宣一は、戦後の生活改善諸活動の二大潮流は生活改善普及事業と新生活運動であると指摘し、両者はその究極の目的を同じくしつつも、前者は衣食住の改善や農村女性の重労働からの解放に代表される物質面での改善、後者は公共道徳心の高揚や冠婚葬祭の簡素化、虚礼の廃止、迷信の追放、家族計画など意識面での改善を強く訴えた活動であったとしている〔田中2011a: 24-25〕。特にこの意識面の改善に関しては、田中以外にも、宇ノ木健太が昭和30（1950）年8月22日に開催された「第一回新生活運動についての会議」における鳩山首相の挨拶を引用し、この運動が「あくまでも国民自らがその盛り上がる意思と創意により、実践を通じて日常生活をより合理的、文化的、道義的に高め、もって個人の福祉を増進するとともに、協同連帯の精神を基調として、健全にして住みよい社会をつくらんとする新日本建設の積極的な運動」を目指していた点で、上からの物質的改善の押し付けとしての側面が強かった戦前の生活改善関係活動とは異なることを明らかにしている〔宇ノ木2012: 180〕。

これら2つの運動の具体的な終結時期を定めることは困難だが、少なくとも制度レベルでは、昭和57（1982）年に、それまでの新生活運動協会が、新たに「コミュニティづくり」を目標に掲げ、「あしたの日本を創る協会」へと名称を変更したことを一つの画期とみなすことができる。これに関連して、大門正克は、この名称変更に先駆けた1970年代初頭には既に、国民の生活が私生活主義に向かうことで、新生活運動が掲げる「生活」概念から連帯やコミュニティ形成への意識が抜け落ち、運動の実質的な終焉を迎えていたと指摘している〔大門2012: 125-127〕。

1-2 迷信打破と憑きもの筋撲滅への動き

ここで「憑きもの筋」との関連を考えると、前節に挙げた「新日本建設国民運動要領」の④および⑤、あるいは新生活運動における迷信打破の試みは、高知県においても盛んに行われていたことが明らかになっている。筆者のこれまでの研究でも、戦後の高知県において、民主化・合理化の名の下に冠婚葬祭における蕩尽や鯨飲、新婚初夜の男女に贈る卑猥な囃子唄などが「因習」であると批判されたこと、先述の旧大方町においても、そうした因習への風当たりは強く、改善への試みが地域の青年団や婦人部の手で行われてきたことを述べた〔酒井2014a〕。

また、上のような間接的な批判のみならず、新生活運動の機関紙『新生活通信』⁽²⁾では、狐憑きや狐持ちへのおぞましい心意が「迷信」として攻撃に晒されている〔田中2011b: 85-87〕。憑きもの筋研究としては、突発的に野山の狐が取り憑く狐憑きを「憑きもの」、特定の家筋が動物霊を使役していると周囲からされてしまう狐持ちを「憑きもの筋」として明確に区別するものだが、そうした明確な切り分けが浸透していったのは石塚尊俊の『日本の憑きもの』⁽³⁾や、速水保孝の『憑きもの持ち迷信』⁽⁴⁾が世に出た昭和30年代以降であり、『新生活通信』の記述は、その前段階となる、大正期の喜田貞吉⁽⁵⁾による憑きもの研究の提唱や、戦前から終戦直後にかけての柳田国男、堀一郎らによる憑きものの萌芽的研究を踏まえたものであったのだと考えられる⁽⁶⁾。

いずれの動きにしても、戦後日本で巻き起こった生活改善諸活動が、「憑きもの筋」の差別的な語りに対して、否定的アプローチを行ったことは疑いないだろう。

1-3 フィールドでの語彙「生活改善」について

ここまで戦後の生活改善諸活動の概要に関する諸研究を追い、その理念や展開が憑きもの筋にも少なからぬ影響を及ぼしたと考えられることを明らかにした。しかし、2011年以来行っている高知県での文献／聞き取り調査を振り返ると、高知県においては、生活改善諸活動が、田中の指摘した生活改善普及事業と新生活運動のように、明確に弁別されてはいないように考えられる。

これまで見てきた田中や宇ノ木、大門の議論を総合すると、戦後の生活改善諸活動は日本全国を対象とした試みであり、高知県においても、政府や地方自治体の主導のもと、新生活運動など

様々な生活水準向上のための試みがもたらされたはずである。しかし、高知県の戦後史を描いた文献⁽⁷⁾や、フィールドで得られるインフォーマントの言説を総合すると、そういった活動を表現するために、「生活改善」なる語彙が度々用いられているように見える。この語彙は厳密な制度史や政治史の観点からすれば誤りであるのかもしれないが、フィールドにおいて様々な意味が封入（あるいは捨象）された言葉が一種の民俗語彙として用いられる事例は、先述の「民主化」のように、決して珍しいことではない。むしろそのヴァナキュラーな語彙、いわゆる日常民俗語が果たす当該社会における特徴的な意義や機能を探ることが出来る点に文化人類学的アプローチの長所があり、本稿でも、この「生活改善」という語彙が辿った高知県独自の意味やその変容を、歴史人類学的手法の援用から描き出すべきであろう。

「生活改善」なる語彙への文化人類学的視座に立脚した着目から、本稿では第一に、戦後70年間に於ける「生活改善」の意義とその変容を追い、先行研究の言う生活改善諸活動がいかなる変遷を辿ったのかを包括的にとらえた後に、これまで研究対象としてきた旧大方町の青年団および婦人会の活動に関する特徴的な文献資料を挙げ、高知県の憑きもの筋「犬神」に働いた力学の基盤となったと考えられる、戦後社会の民主化への潮流との関連を明らかにする。

2. 地方新聞から読み解く戦後高知県における「生活改善」の進展

2-1 高知新聞に登場する「生活改善」

本節では、戦後70年間の高知県下で大きなシェアを占めてきた地方新聞・高知新聞に登場した「生活改善」に関する記事を分析の対象とする。前述の通り、高知県下では、戦後の生活改善普及事業や新生活運動に関する事柄は、「生活改善」や「生活改善運動」という表現に集約されることが多いように考えられた。このことから、「生活改善普及事業」や「新生活運動」という正確さに立脚した語彙、あるいは本節で今後頻繁に登場する「節約」、「女性」、「食生活」といった生活改善諸活動の綱領や直接的な問題意識と接近させることで極めて限定的となった語彙では、今後の考察に先んじて重大な見落としを生むことが危惧される。一方、かつての研究⁽⁸⁾で行った、特定の活動に注目してその変遷を追おうとする試みは、高知県における生活改善普及事業と新生活運動の進展を有機的に組み立てた全体像が朧げにさえ見えていない現状では難しいであろう。以上二点を考慮して、本分析では「生活改善」をキーワードに据え、あえてデータの間口を広げることで生活改善諸活動を包括的に扱うことを目指す。

本格的な分析に先駆けて、本研究であえて文献資料を用いた意義に言及する。文献資料を一次資料とすることの大きな長所として、存命中の高齢者をインフォーマントとした聞き取りだけでは不十分であると考えられる、「生活改善」に関連する活動に従事した人々が「当時抱いていた」意識や目的をある程度明らかにする点が挙げられる。つまり、昭和10年代から昭和30年代に生まれた男女へ「生活改善」を対象としたフィールドワークを行って得られるのは、「2015年現在の

インフォーマントが過去の活動をどう考えるか」というデータであり、意識的にせよ無意識的にせよ、俯瞰的な視点から提供されたものとなるおそれがある。しかし、戦後の青年や婦人が主体として活動に従事した時点では、その後の活動の展開は分からず、成功／失敗／苦悩／挫折などの意識が織り交ざったまま活動を推進したはずであろう。そういった今日では直接聞き取ることの難しい情報を臆げに示唆する媒体として文献資料を評価し、本論文では重要な一次資料とした。

また、本論文では地方新聞を、生活世界における出来事への迅速な記述と、投書等を通じて一般社会をも含む様々な立場の人々に発言を許した媒体とも評価した。これまでの文献調査では、公民館報や市町村史⁽⁹⁾を扱ったピンポイントな分析も行っているが、戦後の高知県における「生活改善」を巡る活動の隆盛を大枠で捉える必要があるとの考慮に基づき、あえて新聞記事を用いた。もっとも、新聞記事は国民や地域住民の言説を汲み上げ敷衍するだけの媒体ではなく、新聞記事がある種の言説を敷衍することで、読者に特定の意識や言説を抱かせる側面もある。その危険性を考え、本論文では各記事中の執筆者や新聞社による解釈的な部分には極力触れず、フィールドで起こった出来事の記述に立脚して分析を行う。

なお、各年代における切り分けはあくまでも本稿の手法として採用したものであり、その時期毎の移行は単純な二分法ではなくグラデーションの濃淡の移り変わりに近いと考えられるが、本稿では議論の錯綜を避けるため、便宜的に10年スパンでの分析を行う。

下に掲げた表は、戦争の終結した1945年8月15日から現在までの高知新聞の記事から、「生活改善」の語が登場する記事を抜粋し、各年での総数をまとめたものである。

表 戦後の高知新聞における「生活改善」に関する記事数（2015年4月25日時点）

年代	1940年代	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
西暦		1950 15	1960 37	1970 11	1980 11	1990 29	2000 28	2010 20
		1951 41	1961 26	1971 11	1981 18	1991 35	2001 24	2011 22
		1952 80	1962 16	1972 9	1982 73	1992 57	2002 27	2012 12
		1953 86	1963 12	1973 9	1983 42	1993 88	2003 16	2013 21
		1954 50	1964 12	1974 13	1984 63	1994 83	2004 25	2014 20
	1945 0	1955 84	1965 15	1975 12	1985 35	1995 70	2005 29	2015 6
	1946 2	1956 67	1966 13	1976 9	1986 33	1996 70	2006 24	
	1947 3	1957 65	1967 11	1977 6	1987 27	1997 41	2007 28	
	1948 4	1958 73	1968 13	1978 20	1988 36	1998 33	2008 20	
	1949 24	1959 63	1969 16	1979 12	1989 61	1999 36	2009 14	
年代別計	33	624	171	112	399	542	235	101
合計	2,217							

便宜的に行った10年毎の区分に従うと、この表から読み取ることの出来る高知県下の「生活改善」にまつわる活動は、戦後から1950年代にかけて大きく盛り上がるも1960年代から1970年代にかけて下火になり、1980年代から1990年代の間で何らかの要因を得て活動が再燃し、その後減少しつつも現在まで継続している、といったものであろう。しかし本稿では、記事数の多寡や増減

だけに注目するのではなく、その記事の内容にまで目を向けることで、高知県の「生活改善」が辿った経過を検証する。下述の各項では、10年を期間として各年代の記事群を捉えた際に、「生活改善」の語彙から、県下の生活改善諸活動にいかなる特徴や隆盛、変容が窺えるのかをまとめたものである。

1) 終戦（1945年8月15日）から1940年代末まで

戦後の高知新聞に「生活改善」に関する記事が初めて登場するのは、年が明けて1946年から⁽¹⁰⁾である。中でも、高知県民の実際の生活に言及した記事の嚆矢として、8月21日の記事⁽¹¹⁾に注目すべきである。「封建制打破は“食生活”の改善から 東又村が食生活改善指導村として登場」と題されたこの記事では、高知県の「生活改善」がその第一の目的として食生活の改善を目指していたことを端的に示している。東又村の生活改善に関する記事には続報⁽¹²⁾があり、1947年には祝宴を持ち寄りで行い節約を旨としたことが記録されている。

「節約」は1940年代の生活改善のキーワードであり、東又村に限らず県下の市町村で宴会⁽¹³⁾や神祭での祝宴⁽¹⁴⁾、結婚式の簡素化⁽¹⁵⁾が叫ばれている。また、この節約を主導したのは、県庁の職員組合や、各市町村の青年団、そして新たに立ち上げられた農村の婦人部／婦人会であった。

高知県の生活改善における「女性」の扱いは、戦後社会における彼女達の自立を促す方向に強く働きかけていた。戦時中までの農村婦人の生活は、衣食住における無駄⁽¹⁶⁾と封建的な迷信⁽¹⁷⁾を背負っており、可及的速やかにこの前時代的状况から脱却すべきであるとみなされていた。そのため、女性たちの自発的な「目ざめ」が必要であるとする潮流が生まれ、当時その振興を期待されていた新生活運動を直接的な背景として、結婚式での食事や結婚着を市町村の女性達で自作する取り組みへと繋がっていく⁽¹⁸⁾。この流れの中で、高知県の女性達は戦後の生活改善の初期から、生活改善普及事業が目指した衣食住の改善のうち、「衣」と「食」の改善を一手に担う重要なアクターとなった。

1940年代の高知県下における生活改善をまとめると、大枠としては、衣食住の改善と迷信の打破を目指す活動—生活改善諸活動—が、他の日本各地と同じく大いに盛り上がったと表現出来る。この活動の主役には、県庁の職員組合や、それまで各コミュニティで主体的に立ち働いてきた男性によって立ち上げられた青年団だけではなく、新たに地位向上を求められ、「衣」と「食」の改善を引き受け主体的に動くことで自分達の立場を確立させていく「女性」達も含まれた点に、戦後特有の変化があったと指摘出来る。

さらに、本項で検討した記事からも明らかな通り、衣食住の改善や農村女性の重労働からの解放に代表される物質面での改善を目指した生活改善普及事業と、公共道徳心の高揚や冠婚葬祭の簡素化、虚礼の廃止、迷信の追放、家族計画など意識面での改善を強く訴えた新生活運動は、フィールドで用いられる語彙のレベルでは融合させて扱われており、住民の意識においてそれら

の弁別が明確に為されていたとは考え難い。

2) 1950年代

1950年代は、生活改善に関する記事が急増する時期であった。記事の内容に目を向けると、1940年代に続き、女性が衣食の向上⁽¹⁹⁾や結婚式や各種年中行事の簡素化⁽²⁰⁾を主導している。結婚着を市町村の女性達で自作する試みは1940年代から行われていたが、1950年代には、青年団から、そもそも結婚式の服装を平常着で行おうとする声もあがっており⁽²¹⁾、市町村やコミュニティによっては男女協働の兆しも見え始めている。

食に関しては、蕩尽と鯨飲を伴う各種の祝宴が高知県の悪しき文化であるとして度々批判され⁽²²⁾、祝宴の縮小化や祝宴そのものの廃止がしきりに議論された。この状況を下敷きにして、各市町村で婦人部が結成され、安価で栄養に優れた料理を追求する料理講習が女性達に施されることとなった⁽²³⁾。

また、1950年代は「住」の改善⁽²⁴⁾に着手された時期とも考えられる。生活改善普及事業の目的の一つに農漁村の「衣食住の改善」があり、前項では1940年代の高知県の生活改善において、「衣」と「食」の改善が女性達を中心にして推進されてきたことに言及した。一方、「住」の改善は、衣食の改善を担った女性達ではなく、農協や県など地域のコミュニティを越えた団体や権力に主導されている。これは一般的に衣食の改善よりも大規模な労働力・資金の投下を必要とする住の改善が可能になるほどの経済的回復が、戦後数年間でようやく成されたことを背景としていとも考えられるが、現状では資料が不足している。本項では、1950年代において衣食住全ての改善が本格的にスタートしたことを指摘するに留める。

さらに、女性への料理講習は、単なる技術の教授では終わらず、「和やかさ」や「和」を尊ぶ情操教育⁽²⁵⁾や、女性に「教養」を身に付けさせる講習⁽²⁶⁾へと発展し、女性の地位と文化水準の向上に貢献することを志向した。

また、1953年初頭頃から頻繁に記事にされたテーマとして、「公民館結婚」がある。公民館結婚は、結婚着の節約（衣）、祝宴の節約（食）に続く、会場の節約（住）とも表現すべき新たな形式の結婚式であり、節約を目指す新生活運動の主軸とされた「公民館」を大いに利用したものである⁽²⁷⁾。

以上のように節約を至上とする生活改善運動の進展につれて、各種行事への締め付けは強くなり、特に祝宴に関しては一切の飲酒や行事の開催そのものを禁止するなどの厳しい措置が取られた。結婚式に関しても、1958年には高知市中央公民館での公民館結婚が1,000組目を数える⁽²⁸⁾など、1950年代は、生活改善運動を県内全体が熱狂的に支持していた時期だと表現出来るだろう。婦人部に代表される女性中心のコミュニティの形成や、女性と男性の協働の動きは、この1950年代で終わるのではなく、後の時代にも維持されていく。また、大多数の声でかき消されがちでは

あるが、祝宴を楽しみにする人々も確かに存在しており、この時期の急進的な生活改善による「弾圧」に対して、不満を抱き異を唱えることもあった⁽²⁹⁾ ことも見落としてはならないだろう。

3) 1960年代

1960年代は、新聞記事の数が急減した時期である。記事の絶対数だけで比較すると、1950年代の3分の1未満にまで落ち込んでいる。本項では、記事数の多寡を議論する前に、記事の内容に目を向ける。

この年代でも、1950年代から引き続き生活改善の動きが県下を広く席卷しているが、その対象はこれまでよりも狭い範囲に向けられた。具体的には、「衣食住」全般の改善を目指していた生活改善の焦点が、「食」に一本化されつつあると表現出来る。この「食の生活改善」や「食生活改善」とも表現すべき活動を中心的に担ったのもまた、女性である⁽³⁰⁾。この食生活改善でも、各市町村の女性が個人で何かを成し遂げるのではなく、集落単位で協働して生活改善を成し遂げようとする試みが行われている点では、1950年代以前の生活改善諸活動、特に新生活運動の問題意識を色濃く引き継いでいると言えよう。また、基本的には市町村単位での生活改善を目指しながらも、目的に応じて県内外の市町村と協力体制を築くまでに活動の基板が盤石になったという変化⁽³¹⁾ も読み取ることが出来る。

こうした特徴を考慮すると、記事の絶対数の減少がそのまま生活世界における対象の減少には繋がらない可能性を検証する必要があることが理解出来る。本項の「生活改善」に関する記事では、記事数自体は減少しているものの、記事の内容が伝える生活改善のための諸活動は一記事の内容がある程度実情に即していると捉える限りではあるが、県外にまで範囲を広げた大規模なものへ進展していると考えられる。つまり、対象の実情と見かけ上の記事数の関係には奇妙な対照関係が見出されるのである。

このねじれに少しばかり考察を加えるため、新聞記事のメディアとしての特性を踏まえたい。新聞記事が伝えようとするものは、基本的に、各種統報も含め、対象の「新たな情報」である。「生活改善」に関しても、本節で行ってきた検証から、1960年代以前には既に県内の各市町村で着手されていたと考えられる。しかし、新聞という媒体上では、「県内の各市町村で引き続き生活改善の試みが行われている」という新情報の含まれない報道を持続的に行う場合は稀であろう。紙面に記事が登場するのは各市町村での生活改善に何らかの進展が見られた場合であり、そのことが1960年代における記事数の大幅な減少に影響している。つまり、記事の上では大きく減少したものの、1960年代の高知県下における生活改善への試みは、順調な進展を見せていたと考えられるのである。

4) 1970年代

1970年代に入ると、記事の絶対数は更に減少するものの、登場する記事の内容はこれまでのものと違った趣を見せる。その一例が、1960年代後半から記事に登場していた⁽³²⁾「生活改善センター」の爆発的な増加である。生活改善センターとは、貧しい農漁村の人々に最低限の文化的生活を保障するため、農林水産省の補助によって1970年代から1980年代にかけて日本各地に設置された施設である。高知県においては、1970年代に入ってから、生活改善センターの設置が本格的に計画され⁽³³⁾、1970年代末までその動きは続く⁽³⁴⁾。

また、これまで「生活改善」にまつわる試みで主役を担ってきた女性達が引き続き新聞記事に登場するが、彼女達の活動は、「食生活の改善」に一本化された⁽³⁵⁾ことを読み取ることが出来る。上述の生活改善センターも、食水準の向上を目指し、調理場を主体に組み立てられた施設である場合が多く、生活改善普及事業や新生活運動を下敷きとして、「衣食住の改善」、「無駄の排除」、「迷信打破」、「女性や青少年の地位向上」を目的に推進されてきた高知県の「生活改善」は、1970年代には「女性主導の食生活の改善」へシフトしていったと考えるべきだろう。ただし、これは言葉の意味の変容であり、戦後から続く「生活改善」のうねりは、次第に細くなりその主戦場を変えながらも、連綿と受け継がれている。その証左として、無駄の排除を目指す動きは1970年代にも続いており、冠婚葬祭での簡素化を推進する人々と、ハレの日における楽しみまで奪おうとすることに反対する人々の間で議論が続けられていた⁽³⁶⁾。

5) 1980年代

1980年代には高知新聞の「生活改善」に関する記事が急増するが、その内容に焦点を合わせてみても、この10年間で生活改善に対する県民の取り組みは大きく変わったことが分かる。1970年代の傾向を引き継ぎ、農村女性を中心とした食生活の改善が行われるが、1980年代に入ってから、市町村における特産品や郷土料理を価値付ける動きが活発になる⁽³⁷⁾。この変化には高知新聞も早くから気付いており、1980年10月3日の『小社会』において、「食生活改善運動」という言葉が、戦後しばらく経って始まった当時は「ばっかり・どっさり」といった無駄の多い土佐料理を追放し合理化を図るものであったのに対して、今日では高知県の地場産品や郷土料理の水準を上げるための運動を指す言葉に変わったことに言及している⁽³⁸⁾。

この記事へさらに付け加えるならば、新たに価値付けられた各地の特産品や郷土料理が、「商品」として外部に売られるようになった⁽³⁹⁾点も重要な変化と見なせるだろう。これまでの高知県における「食生活の改善」は、豪奢で無駄の多い土佐料理を合理的で無駄を省いたものへと変えようとするものであり、いわばマイナスをゼロに戻そうとする活動であった。しかし、1980年代からの「食生活の改善」は、これまで価値がないと思われていたものに価値を付与する、もしくは既にあったものにさらなる価値付けを行うという、ゼロをプラスにしようとする試みであ

る。これに加え、劣ったものの改善を目指すという点で、生産と消費に関して各コミュニティ内で完結していた食生活の改善⁽⁴⁰⁾が、価値あるものを発信する動きに変容したことによって、生産した「商品」を外部の人々に消費させる開かれた経済活動へとつながっていく。このことが、1980年代の生活改善における最大の変化であろう。

また、新たな問題として「子どもの食事」が頻繁に登場するようになる。日本全体の経済水準の向上と、塩分や砂糖などの添加物の多いジャンクフードの普及を背景にして、高知県でも子どもの偏食が問題となった⁽⁴¹⁾。1980年代の「食生活改善」では、これまで各市町村の婦人部だけで行っていた料理大会に子どもや父親を参加させて薄味の料理を教えようとする⁽⁴²⁾など、コミュニティ全体の食生活水準向上を目指したこれまでとはやや趣の異なる、個人や家庭の問題改善活動に着手する。

さらに、1980年代は、新生活運動を直接の下敷きとする「生活改善」が「記憶」となり始めた時期でもある。1982年4月6日から12月28日まで毎週火曜日に全39回連載された『生活改善奮闘記』は、県下各市町村の生活改善普及員が新生活運動を振り返るものであり、この時点でマイナスをゼロにまで押し上げようとする当初の「生活改善」は過去のものとなっていたと捉えられる⁽⁴³⁾。当然これは前章に挙げた新生活運動協会の名称変更と軌を一にしており、高知県下でも1980年代には戦後以来の新生活運動は下火となっていたことが窺える。

6) 1990年代

1990年代には記事数がさらに増加するが、その内容もこれまでとは少し変わっている。大枠で捉えると、新生活運動と直接関連する「生活改善」に関する記事はもはや見られなくなり、1980年代から続く食の改善と商品化に関連する記事が大部分を占める。大きな変化は、皿鉢料理⁽⁴⁴⁾などの贅沢で「ばっかり・どっさり」とした料理に対する拒絶／排除の態度がかなり薄れた⁽⁴⁵⁾ことが読み取れる。また、ビアガーデンのメニューに酒の肴として各市町村のふるさと産品を用いるなど、伝統と新たな生活習慣の良好な関係構築を模索していることも分かる⁽⁴⁶⁾。

食生活の改善も、既に存在する郷土料理の価値付けと並行して、地域の食材を生かした「新たな郷土料理」の創作が本格化⁽⁴⁷⁾し、室戸市を会場として頻繁に展示や発表会が開催されている⁽⁴⁸⁾。1990年代の食生活の改善に対する意識の特徴は、伝統料理をオリジナルの材料や製法に拘らず、日本各地で意識されていたヘルシー志向に合致するよう最適解を探し、時には改変をも許した点にある。

また、これまではほとんどが女性を対象に行われてきた、「生活改善」の流れを汲む料理教室が、男性にも開かれていく⁽⁴⁹⁾。これは、生活改善に関する動きが、各市町村の生活水準向上という問題を離れ、生涯学習に近いものへ変化したことを示唆しているのではなかろうか。

7) 2000年代から現在まで

2000年代から今日までの動きを端的に表現すると、これまで追ってきた生活改善の動き、特に1980年代以降の動きが、21世紀に入ってから流行や世相と結び付きながら受け継がれてきた、と言える。地場産品や郷土料理を県内外に広く発信しつつ、子どもの偏食や体力低下を防ごうとする試みが、女性を中心に行われてきた。同時に、地産地消⁽⁵⁰⁾やメタボ⁽⁵¹⁾といったその時々流行した言葉と結び付き、高知県の「生活改善」は、食の改善の形で今日まで続いている。

このことから、2000年代の生活改善は、これまでの動きを受け継いだものであると表現出来る。そして今後も、時代の色を反映しながらこの活動は続いていくと推測される。

2-2 小結

以上の通時的経緯を踏まえ、戦後70年間の高知県下における「生活改善」を通時的に描出する。

終戦から1950年代にかけて、生活改善普及事業と新生活運動を下敷きとする「生活改善」は、高知県下の農漁村で広く受け入れられ、節約を旨として、県下の祭礼や冠婚葬祭、年中行事、風俗を厳しく締め付ける活動となった。この活動で重要な役割を担ったのが農漁村の女性達であり、衣食の改善を通して実利的な技術・知識を得るとともに、社会的な地位や教養を身に付けるに至った。また、この強硬な節約至上主義は、各地の住民達の一部に不満を抱かせてもいた。

このような動きは1980年頃まで続き、その後の県下における「生活改善」は、郷土食・地場産品の価値付けへとシフトしていく。そして、このシフトは単純な対象の変化に留まらない。これまでの「生活改善」が村落生活の衣食住を人間としてあるべき水準に引き上げようとする、いわばマイナスからゼロへ到達させようとする活動であったことに対して、1980年代以降の「生活改善」は、郷土食・地場産品といった既にゼロ以上のものをよりプラスにしようとする活動へ移行しており、目的意識そのものが変化していると指摘出来る。この移行に伴って、豪華な料理への嫌悪感も薄れ、近代的な生活と伝統料理の間で均衡のとれた関係性が構築される。ここには、戦前までの高知県の「生活」が冠婚葬祭での蕩尽などの極端な消費を伴うものであったことに対して、戦後から1980年代頃までの生活改善が徹底的な節約を推奨し、対極の「生活」を県民に課した両極端な変化を読み取ることが出来る。そして、最初は大きく揺らいでいた天秤が時の経過とともに釣り合いの位置に収まるように、1980年頃から安定した段階に至ったと指摘出来る。

本稿での重要な発見は、新聞記事における記事数の多寡に過度に注目することなく、その内容分析から通時的経過を追ったことで、高知県の「生活改善」に関する取り組みは、表面的には記事数の増減が見られるものの、実質的には戦後から今日まで言葉の変容を伴いつつ安定的に受け継がれてきたことを明らかにしたことである。

3. 大方町の青年団と婦人会の活動 ―「差別」への取り組みから―

3-1 これまでの研究と仮説

以上高知県全体の「生活改善」に関する活動の全体像を踏まえ、筆者の研究対象である「犬神の変容」との相関関係を、これまでの研究で重要なウェイトを占めたフィールドである大方町の事例から探る。大方町における「犬神」は、「犬神ではない人々」の間でその情報の絶対量や内容に様々な偏差を見せつつも、多くのインフォーマントの間で部落問題と関連させて語られるという不可解な共通点を見せていた。この疑問点に対して、2012年の時点では、部落差別と犬神筋への差別という本来異なるもの⁽⁵²⁾を、「差別であること」を共通項として接近させて意識させる何らかの動きがあったのではないかとする仮説を提出したが、その裏付けには至っていなかった⁽⁵³⁾。また、先にも触れたように、大方町を含む幡多地方一帯は戦後の新聞記事の言葉を借りれば「前近代的」⁽⁵⁴⁾な民俗が数多く残された地域であり、民主化を求めた人々によって因習打破が叫ばれ、多くの民俗に圧力が加えられた地域でもある。しかし、特に幡多地方で多く見られた嫁盗み習俗の「嫁かつぎ」を、桂井和雄ら多くの民俗学者が好意的に紹介し、戦後急速に普及した若者達の恋愛結婚を後押しするユニークな活動が為された地域でもある〔酒井2014b〕。

文献資料にも目を向けると、公民館報を通して度々「犬神」への差別が批判的に紹介され、一條公やツルメソなどのローカルな要因と絡めた起源論が展開された。また、昭和版と平成版の2種類が存在する大方町史でも、両者に「犬神」にまつわる記事が存在するものの、昭和版の時点では大方町における恥ずべき迷信として槍玉に挙げられ早急な解決を求められた犬神が、平成版では石塚や速水、吉田禎吾の『日本の憑きもの』⁽⁵⁵⁾における議論の紹介を通じて、「憑きもの筋」という全国的な問題の一事例に落とし込もうとされているという注目すべき動きも見られた〔酒井2012〕。

以上のように、大方町は「犬神」や因習の撤廃に対して、その活動の意図や方向性にバリエーションは見られるものの、積極的に取り組んできた地域であると表現することが出来る。

3-2 大方町の青年団と婦人会

ここで、前章における議論を振り返りたい。高知県の「生活改善」で主役を担ってきたのは女性達であったが、同時に、終戦直後から各地の青年団も重要な役割を果たしてきた。戦後からの動きを通時的に眺めると、終戦時には既に一定の社会的地位と役割を担ってきた男性達によるコミュニティ運営に、新たに教養や地位（そして後年には自立的経済力）を備えた女性達が参画してくるというのが、高知県下の「生活改善」の構図であるが、中でも戦後同時期に結成された青年団と婦人会の協同や対立は、スタートラインを同じくする集団であることから、各地の「生活改善」の進展を解き明かす重要なキーになると期待される。

大方町においても、青年団と婦人会はほぼ同時期に結成され、地域の民主化を推し進める主体として著しい活動を見せた〔大方町史改定編纂委員会編1995: 605-614〕。両団体は昭和50年頃まで精力的に活動したが、中でも昭和20年代の重要な働きとして、両団体の新生活運動に伴う「迷信打破」への取り組みに注目する〔前掲書：605-606, 611-612〕。新生活運動に対しては、青年団の側は昭和28（1953）年の活動で婦人会との協働を呼びかけたものの、婦人会との連携がうまく図れず、失敗に終わったという。婦人会はその後順調に経済的な安定を得て昭和40年代まで新生活運動に従事していることを考えると、大方町における新生活運動の推進主体は婦人会の側であったと考えられる。しかし、青年団も迷信打破に取り組んでおり、同じく昭和28年、同和教育に着手している。また、田野浦青年団においては、昭和28年に地元の問題である犬神統への差別を取り上げ、迷信打破のための部落総会を開いて大衆討議をさせるといった、婦人会との協働なしで、憑きもの筋の問題に対する大変興味深いアプローチを行っている〔前掲書：605〕。

3-3 小結

以上、文献資料による数少ない証左ではあるものの、戦後の大方町における迷信打破への取り組みの一端が明らかになった。

大方町では、戦後の民主化を目指して青年団と婦人会が相次いで結成されるものの、両者の協働は失敗に終わり、新生活運動、前章で扱った「生活改善」に対する試みは女性の側が主導した。

しかし、青年団も独自に同和教育や犬神統に関する大衆討議を行うといった精力的な活動を行っている。特に犬神統問題に対する試みは、2012年に提示した「差別を共通項として異なる差別を同じ括りの中で取り扱う試み」が、大方町の田野浦青年団において実際に行われたことを示す重要な資料である。ここで問題となるのは、差別への試みが行われたことと、その試みが生活世界にいかなる影響を及ぼしたか／及ぼさなかったかは、また別の次元の問題であり、試みの存在を以て仮説の証明には至らないことであろう。この課題は、今後田野浦での聞き取り調査や文献収集を行うことでより精緻な検証を行うこととする。何より本章で重要となるのは、これまで挙げた資料から、戦後の大方町において、「迷信打破」を掲げた活動に多くの男女が従事し、差別を批判する活動を通して、差別的な言説である「犬神」を個々人の意識化に追いやる土壌を形成してきたと十分考え得ることが明らかになった点である。

4. 結論

それでは、二章・三章の議論と自らの研究における課題を接合させ、結論とする。これまでの研究では、戦後の高知県において「迷信打破」を叫ぶ動きが高まり、特に「結婚」に際して、簡素化の目的の下で従来の因習を否定し新たな公民館結婚を推奨する活動が盛り上がったことを指摘した〔酒井2014b〕。高知の民俗学者達は、この強硬な民主化の流れをある程度容認しつつも、

時に近代以前の習俗「嫁かつぎ」を用いて恋愛結婚を後押しするといった、戦略的な活躍を見せてきた。さらに、時代が下って高度経済成長期に入ると、核家族による自立した経済や自由な転入・転出が浸透し、これまで村内中心の比較的狭い通婚圏の中で差別に晒されてきた女性達の解放を招き、「犬神」に関する語りが薄まったとの考察を提出した。

この時点の考察では、女性達の自発的な働きに対する検証が不足していたのだが、本稿における議論によって、かつて女性達を苦しめた「犬神」やその他の因習を排除しようとする運動において、男性だけではなく女性も重要な地位を占めてきたことが明らかになった。ここから、戦後の憑きもの筋に対して働いた通時的力学の重要な柱として、「結婚」、「女性」の二本が見出され、「犬神」や「憑きもの筋」といった直接的なキーワードだけではなく、この二本の柱の検証が、今後の犬神変容の研究に必要とされるだろう。また、それらのファクターの基盤として働いてきたものとして、高知県における「生活改善」が挙げられ、全国的な生活改善諸活動との比較および、大方町における青年団と婦人会の協働の失敗などの各市町村における特徴的な要因をバランスよく扱うことで、今日の犬神が見せる特異な語りへの道筋が明らかになるだろう。

さらに、1980年代以降女性達はより自立の趣を強めており、戦前のような抑圧された地位に差し戻されることはもはやありえないだろう。その想定に立脚すると、集落内で情報を共有する従来の犬神が復活する可能性は少なく、今後古いタイプの犬神は個人に沈滞した知識としての側面を強めると予想される。このため、今後犬神や狐持ちといった知識が社会に何らかの力を及ぼし再燃するには、外部的なメディアを用いる必要があり、既に指摘した「文学作品に登場する犬神」などの、直接的なコミュニケーションを介さず生産される、突発的な知識としての憑きもの筋に着目する必要性が明示し得たと考えている。

おわりに

本論文では、戦後の高知県における生活改善諸活動を、あえてフィールドで多用される語彙「生活改善」に着目して通時的に追うことで、逆説的にその全体像を描くことを目指した。これは戦後高知県の生活改善諸活動を包括的に扱うため試験的に用いた手段であり、一定の成果を得たものの、「新生活運動」などの正確な語彙による歴史学・政治学的アプローチも行い、今後その客観性を高める必要があるだろう。また、高知県で高いシェアを占めるという理由から、一次資料として高知新聞を採用したが、高知県では朝日新聞、読売新聞、毎日新聞も一定のシェアを得ており、それらも含めたデータによる検証や、今回は新聞社による記事の偏りを考慮してあえて用いなかった統計分析も、新たな知見に繋がる可能性がある。

また、これまでの研究でインフォーマントとしてきた人々が、戦後当時にはどのような意識や目的を抱き、どのように活動してきたのかを明らかにするために文献資料を重視したが、フィールドで得られる生の語りにも重要な価値が有ることは明白であり、今後の研究では、聞き取り調

査から得たデータおよび、これまで研究テーマとしてきた文献資料とインフォーマントの間の相互作用を炙り出すことで、より立体的な議論を行いたい。

これらに加え、大方町の青年団活動においては、田野浦青年団による犬神統への大衆討議という非常に興味深い活動を見出したものの、その存在を確認するだけで、生活世界における影響力の検証には至らなかった。この検証は最優先の課題とし、かつて婦人会で活動した人々も含めた聞き取り調査を行う予定である。

以上、甚だ挑戦的な試みで多くの課題を見出す論考となったが、敗戦から今日までの「犬神変容」に関する通時的研究を下支えするものとして、高知県の「生活改善」が担う重要な役割が明らかになり、これまで直接的な関連項目の検討から平面的に描写してきた犬神変容の「歴史」を、いよいよ立体的に議論し得る段階に達したと期待される。

謝辞

本研究は、「早稲田大学 2015年度特定課題研究助成費（新任の教員等） 課題番号2015S-015」の助成を受けたものである。

主要引用参考文献

- 石塚尊俊 1959 『日本の愚きもの 俗信は今も生きている』、未来社
- 宇ノ木建太 2012 「戦後日本の「近代化」と新生活運動—新生活運動協会の取り組みを対象として—」『政策科学』19（4）、pp.177-194.
- 大方町史改定編集委員会編 1995 『大方町史』、大方町.
- 大門正克 2012 『新生活運動と日本の戦後—敗戦から1970年代—』、日本経済評論社
- 桂井和雄 1953 『土佐の民俗と人権問題』、高知県友愛会
- 喜田貞吉 1922 「愚物系統に関する民族学的研究」『民族と歴史』8（1）
- 酒井貴広 2012 「現代社会における愚きものの変容」（文学研究科修士論文）
- 酒井貴広 2013 「修士論文概要 現代社会における愚きものの変容」『早稲田大学大学院 文学研究科紀要』58（4）、pp.130-132.
- 酒井貴広 2014a 「現在までの愚きもの研究とその問題点—愚きもの研究の新たな視座獲得に向けて—」『早稲田大学大学院 文学研究科紀要』、59（4）、pp.123-140.
- 酒井貴広 2014b 「現代における愚きもの筋の変容に関する地域研究—高知県の犬神を事例として—」『生活学論叢』（研究ノート）、25、pp.63-77.
- 酒井貴広 2015 「愚きもの筋に関する文献資料の情報発信源としての意義と特徴—戦後高知県の「犬神」を事例として—」『早稲田大学大学院 文学研究科紀要』、60（4）、pp.119-135.
- 田中宣一 2011a 「一、生活改善諸活動について」、田中宣一編『暮らしの革命—戦後農村の生活改善事業と新生活運動』、農文協、pp.11-27.
- 田中宣一 2011b 「三、新生活運動と新生活運動協会」、田中宣一編『暮らしの革命—戦後農村の生活改善事業と新生活運動』、農文協、pp.59-90.
- 富田祥之亮 2011 「二、農村漁村における「生活改善」とは何だったのか」、田中宣一編『暮らしの革命—戦後農村の生活改善事業と新生活運動』、農文協、pp.28-58.

速水保孝 1957『憑きもの持ち迷信—その歴史的考察』、柏林書房

吉田禎吾 1972『日本の憑きもの 社会人類学的考察』、中公新書

注

- (1) ここでの「民主化」は、政治学や歴史学で用いられる厳密な意味での民主主義ではなく、戦後の高知県で特徴的な意味を込めて用いられた単語を指す。そのおおまかな意味は、「戦中までの習慣・風習の多くを前近代的であるとして否定し、近代的合理性に基づいた生活を根付けようとする活動」であったと表現できる。酒井2014bで行った議論も参照。
- (2) 特にここでは、創刊号（昭和31年1月号）以来二年分合計24号を指す。
- (3) 石塚1959。
- (4) 速水1957。
- (5) 喜田1922。
- (6) 近世以来の憑きもの筋研究の経緯に関しては、酒井2014aにて議論を行った。
- (7) 酒井2014b及び本稿で取り上げた『大方町史』など。
- (8) 酒井2014b。この論文では、記事中に登場する特定の言葉ではなく、戦後の「民俗」に対する圧力や民俗学者達の働きを包括的に取り扱った。
- (9) 酒井2012; 酒井2014a。
- (10) 昭和21年3月19日付高知新聞2面の「地方 安芸に戦災者組合」が戦後の高知新聞に「生活改善」の語が初めて登場する記事であるが、後述8月21日の記事の方がよりこの運動の目的を明確にしていたため、本稿では扱わなかった。
- (11) 昭和21年8月21日付高知新聞2面。なお、「東又村」は高知県のかつての行政区分である高岡郡西端に存在した村を指し、現在の四万十町と黒潮町の境界付近沿岸部にあたる。
- (12) 昭和22年3月4日付高知新聞2面。
- (13) 昭和23年6月13日付高知新聞1面など多数。本稿でその全てを列挙することは難しいため、今後は特徴的な記事を挙げることにする。
- (14) 昭和24年9月6日付高知新聞2面など。
- (15) 昭和24年10月9日付高知新聞3面など。
- (16) 昭和23年9月19日付高知新聞3面、昭和24年2月24日付高知新聞1面など。
- (17) 昭和24年7月31日付高知新聞4面など。
- (18) 昭和24年10月9日付高知新聞3面、昭和24年11月19日付高知新聞2面など。
- (19) 昭和25年1月14日付高知新聞1面、昭和25年1月30日付高知新聞2面など多数。
- (20) 昭和25年5月26日付高知新聞2面、昭和25年12月14日付高知新聞1面など多数。
- (21) 昭和26年4月24日付高知新聞4面。
- (22) 昭和25年12月14日付高知新聞1面など。
- (23) 昭和26年3月13日付高知新聞4面、昭和26年7月11日付高知新聞4面など多数。
- (24) 昭和25年1月18日付高知新聞1面、昭和25年2月17日付高知新聞2面など多数。
- (25) 昭和26年10月18日付高知新聞4面など。
- (26) 昭和27年1月24日付高知新聞2面など。
- (27) 昭和28年1月30日付高知新聞3面など多数。
- (28) 昭和33年10月18日付高知新聞5面。
- (29) 昭和29年9月28日付高知新聞3面。
- (30) 昭和35年2月7日付高知新聞8面、昭和35年4月24日付高知新聞8面など多数。
- (31) 昭和36年10月13日付高知新聞8面、昭和40年1月21日付高知新聞4面など。

- (32) 昭和44年7月31日付高知新聞12面など。
- (33) 昭和45年7月3日付高知新聞10面、昭和46年1月20日付高知新聞8面など。
- (34) 昭和54年6月20日付高知新聞13面など。
- (35) 昭和45年5月19日付高知新聞9面、昭和47年6月24日付高知新聞11面など多数。
- (36) 昭和51年7月31日付高知新聞16面など。
- (37) 昭和55年3月3日付高知新聞12面など。
- (38) 昭和55年10月3日付高知新聞1面。
- (39) 昭和56年2月20日付高知新聞12面、昭和56年5月24日付高知新聞14面など多数。
- (40) 市町村の垣根を越えて食生活の改善方法を話し合う試みは既に行われていたが、その後の改善結果の社会還元は各市町村で閉じており、1980年代の変容とは異なる。
- (41) 昭和59年6月7日付高知新聞18面、昭和59年6月8日付高知新聞2面など。
- (42) 昭和60年8月9日付高知新聞20面、昭和61年9月28日付高知新聞17面など。
- (43) 昭和57年4月6日付高知新聞12面から昭和57年12月28日付高知新聞12面まで、全39回。
- (44) 「さわちりょうり」。大きな鉢型の皿に様々な料理を盛る高知県の郷土料理。皿鉢に用いる料理に厳しい制約はなく、伊勢海老や昆布巻きなどの伝統的な料理だけではなく、唐揚げやエビチリなど比較的新しいメニューも混在する場合が多い。主に冠婚葬祭の場で、大人数によって消費される。
- (45) 平成2年2月4日付高知新聞18面など。
- (46) 平成2年5月12日付高知新聞21面。
- (47) 平成7年5月1日付高知新聞18面に登場する十和村の「くびっ茸」、平成8年6月20日付高知新聞24面などに登場する大方町の「くじらっきょ」が代表的事例である。
- (48) 平成4年2月27日付高知新聞25面、平成5年1月13日付高知新聞20面など多数。
- (49) 平成9年2月20日付高知新聞25面など。
- (50) 平成19年3月12日付高知新聞20面。
- (51) 平成20年9月30日付高知新聞26面。
- (52) 桂井1953。本書では「部落差別」と「犬神統への差別」が明確に区別されている。
- (53) 酒井2012。
- (54) 注1参照。
- (55) 吉田1972。